

第561号 2011年10月9日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570



お元気ですか

志村 たかよし です

原発・放射能にたいする区長の姿勢を

奥村あきこ議員がきびしく批判

これまでの原発政策を区長が擁護

日本共産党の奥村あきこ議員は、9月16日の一般質問で福島原発事故問題をとりあげました。

奥村議員は、飛行機事故や自動車事故にはない「異質の危険」を持つ原発が日本のような世界有数の地震・津波国に、まともな安全対策もなしに林立するようになった背景について「原発利益共同体」

の存在やアメリカのエネルギー政策に追従してきた歴代政府の原発



ウクライナ製の簡易放射線測定器

政策を明らかにし、区長の見解を問いました。

区長は「安定的な電力供給のために原子力エネルギーが果たしてきた役割は大きいものがある」と原発政策を擁護したものの、利権集団や歴代政府の責任についての言及はありませんでした。

いまだ消極的な放射能への対策

奥村議員は、全学校・保育所・幼稚園での放射線測定の後を求めましたが、

区長は「定点調査（3ヶ所）をしている」として保育所等での継続測定を拒否しました。

さらに、放射線測定器の区民への貸し出しを求めましたが、区長は「機器の保守管理」を理由に拒

自分の見解を示せない区長

「原発事故は天災・人災のどちらと考える」の質問に区長は「広く議論されていくもの」と自らの見解を示しませんでした。「国にたいし原発からの撤退スケジュールを持つことを区長は求めるべき」との質問にも「国の責任で検討すべきもの」と、やはり自分の見解を示しませんでした。

否しました。奥村議員は「新宿区では貸し出しをしている」とせまるなかで「新宿区を調査する」という区長答弁を引き出しました。

給食食材の放射線測定の実施について「暫定基準を超える食材は市場に出回らない。食材は安全である」と区長は食材調査を拒否しましたが、奥村議員は区長の姿勢を批判し測定を再度要求しました。

労働スクエア跡地施設の防災機能について

「具体的かつ効果的な方策を検討」と答弁



ビルに囲まれた計画地。点線に建つイメージ

3月11日の東日本大震災以前につくった「基本コンセプト」は、私が指摘するまでもなく、震災後は「災害対策重視」の計画にすぐ見直すべきだったのです。

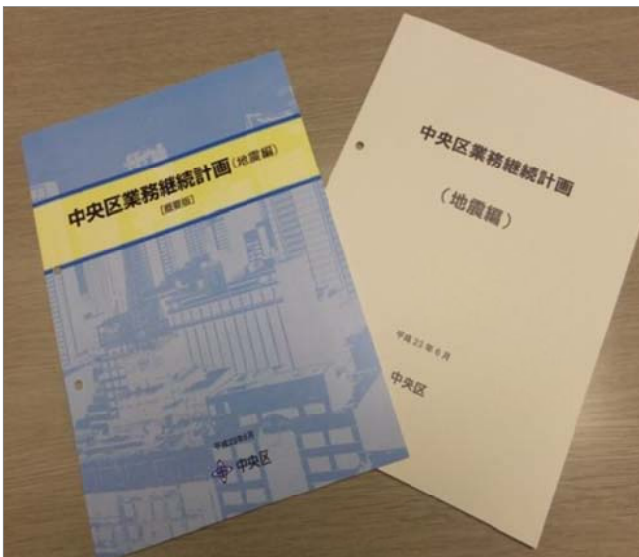
また、自然エネルギーの導入について区長は「積極的に促進していく」と答弁しました。

八丁堀の労働スクエア跡地に区が計画している大規模施設の基本コンセプトに「災害対策」や「自然エネルギー対策」が盛り込まれていないことについて、私（志村）が企画総務委員会（9/1）で批判したことは「558号」でお知らせしました。

その後、区長は9月16日の奥村議員の質問にたいして「東日本大震災における教訓をふまえ、今後、具体的かつ効果的な方策を検討し、設計や施設運営計画に反映させていく」と答えました。

「基本コンセプト」への指摘が実りました

「業務継続計画（BCP）地震編」を区が策定



やっとできた中央区業務継続計画。左が概要版

そして、指定管理者の施設とその従業員が、災害時に区民の命と生活を守る事ができるために、区と連携したBCPを指定管理者企業が策定することも、練り返し求めてきました。

このほど、中央区の「業務継続計画（BCP）地震編」の冊子が発行されました。

「業務継続計画（BCP）」は、大規模地震が発生した場合、インフラや区施設が被災して区職員が区役所に参集するのが困難になった場合を想定するなど、災害時の対策をとるためのものです。

中央区は「指定管理者制度」を導入しているため、ほとんどの区施設の管理運営は民間企業がおこなっています。

私は「BCP」について、06年3月の予算委員会からとりあげつづけ、災害がおきた時に行政と民間企業が地域で果たす役割を明確にするよう求めていました。

「意見、要望など、お気軽に」連絡ください(03-6360-6300)